

平成29年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人京都工芸繊維大学

1 全体評価

京都工芸繊維大学は、長い歴史の中で培った学問的蓄積の上に立って、「人間と自然の調和」、「感性と知性の融合」及び「高い倫理性に基づく技術」を目指す教育研究によって、困難な課題を解決する能力と高い倫理性・豊かな感性をもった国際的高度専門技術者を育成することを目指している。第3期中期目標期間においては、長期ビジョンの実現に向けた飛躍的発展期として、グローバル化に対応した教育の高度化、イノベーション創出のための研究活動の活性化、地域活性化のための拠点機能の強化、大学の強みや特色の強化を実現するための組織や制度の構造改革等を基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、重点分野である「デザイン・建築」、「繊維・高分子」、「グリーンイノベーション」に関する国際シンポジウムを開催しているほか、学生の外国語運用能力向上に向けた取組（英語鍛え上げプログラム）を全学的に実施するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成29年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 世界一線級ユニット誘致による国際協働プロジェクトの実施や、教員の海外長期派遣により研究が活性化し、年間論文数は平成27年実績比16%増の554報、その内の国際共著論文割合が21.7%となっている。また、重点分野である「デザイン・建築」、「繊維・高分子」、「グリーンイノベーション」に関する国際シンポジウムを開催し、国内外の研究者との交流及び国際的認知度の向上を図っている。（ユニット「世界一線級ユニット誘致による教育研究の国際競争力向上」に関する取組）
- 産業界関係者及び国内外の研究者との交流を目的として、地域企業等を対象としたセミナーやシンポジウムを開催し、最先端の研究動向について企業関係者も交えた交流を図るとともに、技術交流会の開催等を通じて、ニーズ・シーズのマッチングを図っている。また、組織対組織の連携を志向した企業との包括協定を推進し、協定に基づいた共同研究を12件実施している。（ユニット「地域自治体・産業界の連携による地域を志向した教育研究の推進」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載19事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載5事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載5事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 多様な広報活動及び適切な情報発信に向けた研修の実施

訴求力の高い動画を計画的に発信し、大学の認知度を高めるため、動画共有サイトに公式チャンネルを開設し、所属教員等の研究テーマや内容を紹介する英語キャプション付き動画を掲載するとともに、デジタル化された画像データや個人に関する情報の取扱いに関する知識を深めることを目的とした「教職員著作権等研修会」を開催し、所属弁理士による講演及び教育研究活動や業務活動を想定したケーススタディの解説を含めた、著作権及び肖像権に関する実用的な研修を実施している（教員28名、職員37名参加）。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載8事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 学生の外国語運用能力向上に向けた取組

グローバルな現場でリーダーシップを発揮して組織やプロジェクトを成功に導く人材を養成するため、英語の必修科目化に加え、外国での短期語学研修、多読プログラム及び独自開発の英語スピーキングテスト等による「英語鍛え上げプログラム」を全学的に実施し、第1期生である平成28年度入学生への教育効果を測定した結果、TOEIC600点以上取得者は入学時に比べ約4倍(67名→271名)、730点以上取得者は約5倍(18名→95名)とプログラムの効果が認められる。

○ 優れた若手研究者の研究環境整備に関する取組

大学独自のテニュアトラック制度及び卓越研究員制度により4名の若手研究者をテニュアトラック教員として採用するとともに、大学独自のテニュアトラック制度により採用された教員に対し、独自財源による研究環境整備(スタートアップ)経費の追加配分を行う制度を構築している。

○ 地域活性化事業の展開

地域活性化及び地域企業や自治体等の連携活動を支援することを目的とした「地域貢献加速化プロジェクト」を展開しており、平成29年度においてはプロジェクトの1つである、授産製品(障害者が訓練等の一環で制作した製品)の品質向上及び映像分析による作業工程の改善を行う「京都府丹後地域の保健所、作業所と連携した障害者自立支援事業」等の活動が評価され、「障害者の生涯学習支援活動」に係る文部科学大臣表彰を受賞している。